



Title	20世紀における日本の繊維産業の展開
Author(s)	脇村, 春夫; 阿部, 武司
Citation	日本造船学会誌. 2001, 861, p. 241-247
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/2935
rights	©日本船舶海洋工学会
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

特集 世界を制覇した産業（その1）



8 20世紀における日本の繊維産業の展開

脇 村 春 夫*
阿 部 武 司**

はじめに

日本の繊維産業はかつては明治半ば以降の日本の産業革命の重要な担い手として日本の工業化を推進し、戦後も基幹産業として日本経済の復興に貢献した。然し、1985年（昭和60年）のプラザ合意以降は急激な円高の波に襲われ、国内の繊維生産は縮小の一途をたどってきている。今や、国内の繊維産地は危機的な状態に置かれている。中国からの低廉な繊維二次製品の輸入急増で、繊維業界からは政府に対して「緊急輸入制限措置」（セーフガード）の発動を求める声が相次いでいる。これをもって日本の繊維産業は衰退産業だと受け取られるかも知れないが、現在でも重要産業である事には変わりはない。何故ならば海外では生産できない高付加価値な衣料品分野やインテリア、寝装、産業資材分野において国内生産としての独自性を発揮しているのが日本の繊維産業の今日の姿だからである。

1 日本の繊維産業の構造と日本経済に占める地位

(1) 繊維産業の構造

日本の繊維産業とは（図1）で示す様に天然繊維、化学繊維の繊維原料を出発点として物の流れが、川の流れのごとく川上の繊維素材から川中の中間製品を通して、川下の最終二次製品に至る迄の生産・販売・流通の流れ総てを指すものである。繊維産業は製造業の「繊維工業¹⁾」と商業（流通）に従事する「繊維商業（繊維流通業）」に大別される。

繊維の素材は綿・毛・絹・麻等の天然繊維と再生繊維（人絹・スフ・アセテート）、合成繊維（ナイロン・ポリエステル・アクリル・ビニロン等）及び無機繊維（炭素繊維・ガラス繊維など）を総称する化学繊維とに二分される。戦前の綿・絹・毛を中心とする天然繊維時代から、戦時中のスフの時代を経て、戦後は急速に合成繊維が脚光をあびて来た事に現れる素材の変遷は無視するわけには行かない。

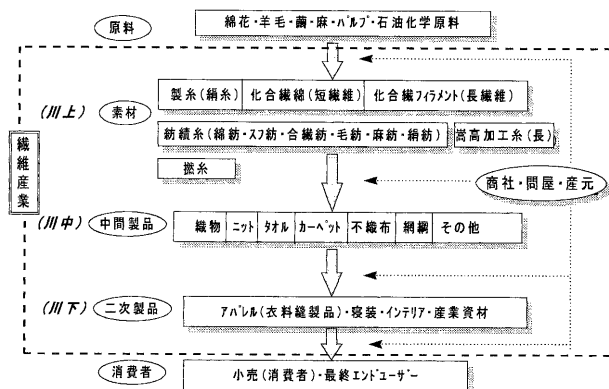


図1 日本の繊維産業の構造（川上・川中・川下）

繊維製品の用途は衣料用・家庭用（寝装用）・インテリア用・及び産業資材用の四つに分類される。今（表1）にて1972年（昭和47）から1999年（平成11）迄の衣料用・家庭用と産業資材用の繊維投入量の構成比の変化をみると衣料用・家庭用：56%→38%，産業資材：30%→50%と、この27年間で産業用の比重が50%以上と高まっている。これは産業資材分野での繊維の用途拡大（例：自動車のエアバッグ）があったからである。産業資材分野での繊維の多方面の用途展開は繊維業界が色々な産業界との関わりを持つことを意味する。即ち住宅業界、建設業界、土木業界、自動車業界、家電業界、医療業界（腎臓透析膜）、航空機業界、造船業界（ロープ）等である。

(2) 日本経済に占める地位

明治維新以後の日本の工業化の中で軽工業の繊維産業は生糸及び綿糸、綿織物の輸出によって、そのリード役を担って来た。20世紀に入ると重工業化が進められるが、それでも戦前迄は繊維産業が輸出の拡大と雇用吸収の面で日本経済の発展に大きく貢献した。ちなみに20世紀に入ってから、1937年（昭和12）頃迄の日本全体の製造業生産額に占める繊維製造業の割合は30%～36%であり、又繊維輸出製品（主として生糸、絹織物、綿糸、綿織物及び昭

* 大阪大学経済学研究科

** 大阪大学経済学研究科教授

1) 通産省の「工業統計表」では「繊維工業」と「衣服その他身の回り品」とに分類されているが、ここでは両方を含めて「繊維工業」と呼ぶことにする。

表1 用途別繊維投入量

	1972(昭和47)		1982(昭和57)		1990(平成2)		1995(平成7)		1999(平成11)		99/72(%)
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	
衣料及び家庭用	1,360	56	1,070	56	996	49	786	47	655	38	48
インテリヤ用	346	14	206	11	249	12	199	12	213	12	62
産業資材用	738	30	628	33	793	39	695	41	868	50	118
合計	2,445	100	1,903	100	2,038	100	1,680	100	1,736	100	71
(素材内訳)											
天然繊維	900	37	642	34	610	30	434	26	386	22	43
レーヨン・アセート	310	13	125	7	104	5	93	6	103	6	33
合成繊維	1,011	41	910	48	1,024	50	893	53	995	57	98
その他(注)	224	9	226	12	300	15	260	15	251	14	112

(注) その他: ガラス繊維、フィルム繊維等
 (出所) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

表2 戦後日本経済に占める繊維産業(製造業)の地位(重要性)の低下

項目	昭和30(1955)	昭和35(60)	昭和40(65)	昭和45(70)	昭和50(75)	昭和55(80)	昭和60(85)	平成2(90)	平成7(95)	平成10(98)
①事業所数(千カ所)										
全製造業	433	487	558	653	736	735	749	729	654	643
繊維産業	87	102	125	146	157	148	142	130	104	95
繊維比率(%)	20	21	22	21	21	20	19	18	16	15
②雇用者数(千人)										
全製造業	5,517	8,169	9,921	11,680	11,296	10,936	11,543	11,788	10,880	10,399
繊維産業	1,269	1,550	1,720	1,750	1,589	1,391	1,334	1,271	994	835
繊維比率(%)	23	19	17	15	14	13	12	11	9	5
③製品出荷額(兆円)										
全製造業	6.8	15.6	29.5	69.0	127.5	214.7	268.5	327.1	309.4	309.3
繊維産業	1.3	2.1	3.5	6.1	9.4	12.3	13.3	14.0	10.7	9.2
繊維比率(%)	19	14	12	9	7	6	5	4	3	2
④輸出総額(通関ベース) (億ドル)										
全製造業	20.1	40.5	84.5	193	558	1,298	1,756	2,869	4,429	3,879
繊維産業	7.4	12.0	15.6	24.1	37.2	63.0	62.6	72.0	89.4	73.3
繊維比率(%)	37	30	18	13	7	5	4	3	2	2
⑤輸入総額(億ドル)										
全製造業	24.7	44.9	81.0	189	579	1,405	1,295	2,348	3,361	2,808
繊維産業	6.0	7.9	9.0	12.8	28.3	55.7	60.4	154.5	263.3	200.1
繊維比率(%)	25	18	11	7	5	4	5	7	8	7

(出所) ①～③通商産業省「工業統計表」、④⑤大蔵省「通関統計」

和10年前後の人絹織物)は全体の輸出額の50%～60%を占めていた。戦後の繊維のポジションを(表2)で見ると、昭和35年頃迄は綿織物・スフ織物輸出が全体の輸出額の30%以上を占めドルを稼いで日本経済を支えて来た。一方繊維産業の事業所数、雇用者数、製品出荷額では昭和30年迄は全製造業の20%以上をキープしていたが、それが製品出荷額では昭和40年以降10%を割り、平成10年には2%迄下がっている。特に平成2年以降は製品出荷額の絶対金額迄が低下傾向にあるのが大問題である。以上のごとく、日本の繊維産業は昭和30年迄は日本経済のリーディング産業であったが、昭和45年頃には10%産業に落ち、更に現在では数%産業までに、その地位を低下して来た。地位低下の最大の理由は円高による輸入繊維製品(綿糸はパキスタン、織物、二次製品=縫製品の主体は中国)の急増である。今や輸入比率は内需の60%を越えてしまっている。

以下では日本の繊維産業の一つの支柱であった綿工業、及びそれと深く関わりつつ独特の展開を遂げた人絹工業の発展を、戦前から今日に至る迄概観してみたい。

2 日本の繊維産業の20世紀の展開(その1) —綿工業と人絹工業の戦前期(明治・大正・昭和期)の展開—

(1) 綿工業(紡績業及び綿織物業)の発展

(1) 近代紡績業の発展

明治政府の殖産興業は当時の輸入綿糸を国産機械綿糸で代替させる輸入代替政策として紡績業を興す事であった。この目的により1880年(明治13)には官営紡績所を各地に10ヶ所設立するが(これを2,000錘の10基紡と称する)規模が小さすぎて成功しなかった。本格的な近代紡績産業のスタートは渋沢栄一の指導による1882年(明治15)創業の大阪紡績であった²⁾。この大阪紡の成功を見て、明治20年代にはおりからの鉄道と紡績の企業化熱に乗って約20社がリング精紡機による大規模紡績工場生産を開始する。ここにおいて近代紡績工業の基礎が確立されたと言える。2,000錘の10基紡との違いは、10,000錘以上の規模を持ち、動力には蒸気を使い、しかも女子の深夜業を行った点である。

2) 大阪紡は10基紡の2,000錘に対して10,500錘のミュール精紡機で操業開始した。現在の東洋紡の始祖

1893年（明治26）にはインド綿花の買積契約が成立し、96年には綿花輸入税が撤廃されて、国内産の綿花が駆逐される。機械製紡績糸の最大の市場は勿論国内の綿織物産地であったが、1897年（明治30）には綿糸輸出が綿糸輸入量を上回り、又中国市場にてはインド綿糸を凌駕する様になる。

明治30年代のおりからの国内不況による生産過剰対策として下記が実施された。

①紡績の合併による集中化、②兼営織布の比重を高め綿糸の自家消費分を増大する（紡績・織布の一貫体制の確立）為の外国からの広幅力織機の導入、③紡績聯合会を中心とする操業短縮（操短）の実施、④綿布輸出市場の開拓（国内市場は各地綿織物産地が生産する小幅織物の需要が圧倒的であり、兼営織布が生産する広幅織物はわずかに軍服位にしか市場を見出せなかった）

日露戦争後の綿布輸出市場として朝鮮、「満州」が拡大して行く。第一次世界大戦（1914～1918年）は日本にとっては第二次大戦後の朝鮮戦争特需に匹敵する「幸運」で、日本経済は好景気に湧き、綿布輸出は拡大し綿工業は飛躍的に発展した。この間、織布兼営のウェイトを高めた紡績企業は晒・染の加工綿布に手を広げ、従来の生機（キバタ＝grey）輸出から加工綿布輸出に力を入れる様になる。その代表例が1916年（大正5）の鐘紡淀川加工工場の操業開始であった。昭和に入ってから紡績資本はその蓄積された資本の使い道として絹・化繊（人絹、スフ）・羊毛への繊維の多角化を展開する。

◆綿織物輸出による世界制覇

第一次世界大戦を境としてイギリス綿業は衰退に向かう。片や日本の綿布輸出は大戦を契機としてイギリスの綿布輸出市場を席卷し、遂に1933年（昭和8）、綿布輸出量で英国を抜き世界を制覇する。それ以降中国をはじめとする各国の綿布輸入規制措置にも拘わらず、1935年（昭和10）には綿布輸出量27億平方ヤードと最高を記録する。この数字は戦後の輸出でも破られていない。紡績の鍾数は10,000千鍾と頂点に達する³⁾。世界を制覇した輸出綿布製品は紡績品だけではない。綿織物産地品も含まれている事実を忘れてはならない。それでは日本の綿織物業が何故、世界を制覇できたのだろうか。それは以下の五点に集約されよう。

（1）昭和6年末の金輸出再禁止による為替相場の急落（極端な円安）。

（2）綿布のコスト安。これは、①紡績の混綿技術に由来する紡績糸の低価格、②リング精紡機の効率の良さから

来るコスト安（イギリスでは当時、未だミュール精紡機が大半を占めていた）、③紡績、織布両部門における賃金の安さ（特に産地機業の賃金は紡績よりも低い）、④綿布の大量生産方式による低コスト、⑤紡績企業の紡績・織布・染色加工の一貫体制から来る生産の合理化によるコスト安（イギリス綿業は紡績、織布、染色加工がそれぞれ分断されている）である。

（3）当時の紡績企業には合併集中による寡占支配（脚注3参照）と合理化のお陰で資本が蓄積されていた。特に第一次大戦による好景気で利益の内部留保が進み、それによる原綿の見込み買いで低廉な原綿を仕入れる事が可能になった。合併が比較的容易であったのは紡績会社が設立の当初から家族経営ではなく株主による会社構成であった点によるところが大きい（イギリス綿業は家族経営が主体）。

（4）綿布の品質が優れていた事。

（5）販売における日本商社の力。特に三井物産の機動力と情報力。朝鮮、「満州」、中国、インド、インドネシア等の輸出市場が日本商社によって直接開拓された事。その結果、それぞれの市場にマッチした品種の綿布生産を行う事が可能であった。

（2）産地綿織物業の発展

綿織物産地は江戸時代の姫路（播州）、泉州、知多、三河等の棉作地帯で農家が綿を摘み取り、綿の種を取り（繰綿）、手で紡ぎ（手紡）、機を織る（手織）家内生産を行っていたのに由来する。明治に入ると既述の様に輸入綿糸、更には国産機械製紡績糸により棉作と手紡が駆逐され、農家の手織だけが問屋制家内工業として成長して行く。明治中期からの手機の高機、チヨンコ機、更には足踏機に依拠した農家の副業としての家内工業からマニユファクチャー（手工業制工場生産）への移行もあったが、小幅織物の国内市場が対象であった為にその発展は広幅による紡績の兼営織布の輸出ほど著しいものではなかった。

1897年（明治30）に豊田佐吉が小幅木製力織機を発明するが、産地が近代工業としての本格的な機械制工場生産体制に入るのは、同じく佐吉の発明による広幅鉄製力織機（発明は1908年：明治41）が産地に導入され出した1920年前後からである。それ以前にも産地小幅織物が朝鮮、「満州」向けに出荷されていたが、広幅織物の輸出は大戦後の1920年代に本格的に開始され、昭和に入ってから綿布輸出の急成長の波にも産地は、紡績兼営織布と共に乗る。

以上の如く戦間期（大正－昭和期）には紡績兼営織布と在来産業から出発した産地専業綿織物業が二重構造のまま併存して発展する。紡績兼営織布と産地綿織物業の輸出綿布の品種構成は大量生産型品種の金巾、天竺、細布等が紡績品、綾、朱子、縞（先染）等の特殊織物が産地品と棲み

3) その中で昭和6年には鐘紡・東洋紡・大日本紡・富士紡・日清紡の5大紡で全綿紡リング鍾数の50%を占めていた。

分けが上手くできていた。

(2) 人絹工業の発展

第一次世界大戦中(1914～18年)の生糸輸出の増加の影響で生糸の国内市場価格は暴騰する。その為に国内絹織物産地で緯糸に絹糸の代用として輸入人絹糸を使用する様になったのが日本における人絹の使用の始まりである。最初は京都の組紐にも利用された。大戦後、特に昭和初期の世界恐慌は絹織物の輸出に大打撃を与えた。桐生、福井等の絹織物産地はこの危機を打開する道として絹よりも安価なレーヨン織物に活路を求めたのである。

これより先、1918年(大正7)に帝国人造絹糸(現在の帝人)が自社技術で、又少し遅れて1922年(大正11年)日本窒素肥料がヨーロッパからの導入技術で子会社旭絹織(現在の旭化成)を通じて人絹の国産化を開始する。然し、本格的な国産化は1926年(大正15)の政府の輸入代替政策によるレーヨン輸入糸高率関税の実現からである。まず、従来までレーヨン輸入糸を独占していた三井物産が自社の商権維持の為に子会社(東洋レーヨン：現在の東レ)を作って人絹糸の生産を開始し、続いて昭和2年迄に東洋紡(昭和レーヨン)、大日本紡(日本レイヨン)、倉敷紡績(倉敷絹織：現在のクラレ)の紡績資本がそれぞれ子会社を設立して人絹に参入した。それ以後絹織物の輸出が衰退し、代わってレーヨン織物が輸出主導で発展した。レーヨン織物は40%以上の高い輸出比率を占め、又国内では和装の裏地等に使用された。

◆人絹工業で世界制覇

1937年(昭和12)には日本は人絹糸生産高で米国を抜いて世界第一位(世界の生産量の27%)となり、人絹織物の輸出でも世界を制覇する⁴⁾。世界制覇が出来た理由は

- ①人絹工業への多数の大手企業の新規参入があった事、
- ②人絹糸生産の為に初期条件として生産に必要なパルプ、苛性ソーダー、硫酸等の生産体制が整っていた事、

③これより前の1924年(大正13)に朝鮮では奢侈品関税によって輸入絹織物の関税が10割に引き上げられた為にそれに代わる人絹織物が絹織物の代用として朝鮮市場に殺到した事が挙げられるが、最大の理由はレーヨン織物の生産母体としての産地(桐生、福井、石川等)が既に絹織物生産を通して形成されていた点にある。新興人絹企業は自社での人絹織物工場を持たず人絹糸の糸売りに徹して人絹織物産地への原糸供給を行ったのである。これは綿紡績兼営織布と綿織物産地との併存パターンとは異なる産地依存型であった。この産地依存型は戦後のナイロン、ポリエステル繊維の織物生産に引き継がれて行く。又人絹工業で培っ

た技術、人材、用途が戦後の合繊に役だって行く。合繊の発展はレーヨン工業の基盤なしでは考えられない。

3 日本の繊維産業の20世紀の展開(その2)

—戦後の展開(時代区分による構造の変化と主役の交代)—

戦後50年余りの日本経済発展の足跡は繊維産業の場合、10年ごとに時代区分される。その構造変化と主役の交代を以下(表3)をもとに見てみよう。

(1) 第一期：昭和30年(1955)代—綿紡績の時代

綿紡績業と産地綿織物業とは終戦直後の日本経済の担い手であり、又1950年(昭和25)～1953年(昭和28)の朝鮮特需を享受した。昭和20年代は、いわゆる「ガチャマン時代」であり、昭和30年代前半迄は綿紡績業は石炭と並ぶ花形産業であった。戦争直後、GHQの方針により米国より輸入された原綿は綿紡績企業に割当てられ、織物として輸出される迄「国有綿」として取り扱われたから綿織物産地は紡績の賃織支配下に組み込まれた。

昭和30年代半ば迄の綿織物輸出は日本の輸出総額の30%以上を占め(表2)、戦前と同じく世界の綿織物輸出市場を制覇した。綿製品(綿織物が主体)の輸出比率(輸出/内需)は昭和30年41%と高く、当時の繊維産業は輸出主導型であった(表3)。綿織物は1ドル360円の円安固定為替制度、戦後復興した新設備、そして低賃金に支えられ、大量にアメリカに輸出された。これがその後の日米繊維戦争を誘発する。

朝鮮戦争特需があったとは言え、戦後10年間で、もともと2,000千錘にすぎなかった紡績錘数を8,200千錘に、綿スフ織機台数を140,000台であったのを390,000台に還元させたその早さは驚嘆すべきものである。世界の繊維輸出市場で日本の繊維産業が世界を制覇したのは戦前は生糸、綿織物、人絹織物と3回あったが、戦後は、この時期の綿織物と昭和58年のポリエステル長繊維織物の輸出と2回だけしかない。

(2) 第二期：昭和40年(1965)代—合繊化の時代

1972年(昭和47)には日米繊維協定が調印される。それ以前の1962年(昭和37)からの綿製品の対米自主規制の実施と、1971年(昭和46)のニクソンショック以来の円変動相場制への移行(円は360円/1ドルから304円へ切上げ)もあり、綿織物輸出は急激に衰える(表3)。それに代わって昭和30年代半ばから登場し、40年代に開花したのがナイロン、ポリエステル、アクリルを主体とする合成繊維である。合成繊維に参入にした企業は呉羽紡(ナイロン)以外は紡績も含め全部、戦前からのレーヨン企業であったのは興味深い。今、昭和40年と昭和50年の綿製品と合成繊維製品の生産量の変化を糸ベースで見ると綿は

4) 昭和12年の人絹糸の生産量：152千トン、人絹織物輸出量：501百万m²

表3 戦後の繊維産業の時代区分と構造変化—規模縮小の推移—

(指数:昭和50年=100)

時代区分	第Ⅰ期(昭和30年代)		第Ⅱ期(昭和40年代)		第Ⅲ期(昭和50年代)		第Ⅳ期(昭60、平初期時代)		第Ⅴ期(平成5年以降不況の時代)				規模縮小 の程度 平10/昭50 (倍)
	綿紡織の時代		合織の時代		アパレルの時代		輸入の時代		中国とアジアの時代				
	昭和30年(1955)		昭和40年(1965)		昭和50年(1975)		昭和60年(1985)		平成5年(1992)		平成10年(1998)		
時期	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	
【事業所数】													
繊維工業(川上・川中)	73,471	64	100,208	88	114,187	100	91,190	80	72,567	64	40,935	36	(1/3)
アパレルその他製品 (川下)	14,812	34	24,994	58	43,194	100	50,977	118	48,834	113	53,595	124	(1.2倍)
計	88,283	56	125,202	80	157,381	100	142,167	90	121,401	77	94,530	60	(3/5)
【従業員数】(千人)													
繊維工業	1,126	106	1,406	133	1,058	100	751	71	611	58	292	28	(1/4)
アパレルその他製品	140	26	311	59	531	100	583	110	607	114	543	102	(不変)
計	1,266	80	1,720	108	1,589	100	1,334	84	1,218	77	835	53	(1/2)
【製品出荷額】(億円)													
(実数)													
繊維工業	12,150		30,206		72,235		95,220		89,635		45,063		
アパレルその他製品	717		4,410		21,802		38,183		50,039		46,609		
計	12,867		34,616		94,037		133,403		139,674		91,672		
(現在価値)	(6.2倍)		(4.2倍)		(1.9倍)		(1.2倍)		(0倍)		(0倍)		
繊維工業	75,330	55	126,865	92	137,246	100	114,264	83	89,635	65	45,063	33	(1/3)
アパレルその他製品	4,445	11	18,522	45	41,424	100	45,819	111	50,039	121	46,609	113	(1.1倍)
計	79,775	45	145,387	81	178,670	100	160,084	90	139,674	78	91,672	51	(1/2)
【繊維需給推移】 (糸ヘス1,000トン)													
全製品生産	872	49	1,566	88	1,776	100	1,983	112	1,705	96	1,185	67	(2/3)
輸入	4	3	6	5	131	100	466	356	993	758	1,278	976	(10倍)
輸出	341	53	495	77	640	100	634	99	467	73	415	65	(2/3)
内需	546	42	1,050	80	1,309	100	1,781	136	2,208	169	2,064	158	(1.5倍)
輸出比率(輸出/生産)	39%	108	32%	89	36%	100	32%	89	27%	75	35%	97	(不変)
輸入比率(輸入/内需)	1%	10	1%	10	10%	100	26%	260	45%	450	62%	620	(6倍)
【全製品生産の内訳】			(合織化25%)		(合織化53%)		(合織化60%)		(合織化65%)		(合織化73%)		
綿製品生産	388	84	567	123	461	100	437	95	338	73	173	38	(1/3)
合織生産	21	2	388	41	942	100	1,196	127	1,101	117	862	92	(10%縮小)
その他製品生産	463	124	611	164	373	100	350	94	276	74	150	40	(2/5)
(輸出比率)													
綿製品輸出比率(%)	41	256	36	225	16	100	22	138	25	156	36	225	(2倍)
合織製品輸出比率(%)	3	6	29	57	51	100	36	71	27	53	33	65	(2/3)
(輸入比率)													
綿製品輸入比率(%)	0		0		15	100	48	320	70	467	84	560	(6倍)
合織製品輸入比率(%)	0		0		7	100	13	186	30	429	47	671	(6倍)

(備考)「製品出荷額」の現在価値は消費者物価指数を基準とした

(出所)通商産業省「工業統計表」「繊維統計年報」、大蔵省「清閑統計」、日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

(備考)「製品出荷額」の現在価値は消費者物価指数を基準とした

(出所)通商産業省「工業統計表」「繊維統計年報」、大蔵省「通関統計」、日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

20%減少するのに対して合織は2.4倍と急増する。全繊維製品の生産に占める合織のシェアは昭和40年25%→昭和50年53%と上昇した(表3)。

この様に合織が伸びた原因としては

①国内におけるポリエステル／綿混織物のシャツ地がWash & Wear性により消費者に喜ばれた事。

②ポリエステル長繊維加工糸(高高糸)遣いのダブルニットが婦人服としてブームになった事。

③アクリル繊維が羊毛の分野でセーター(横編ニット)、カーペット、毛布等の用途に伸びた事。

④ポリエステル／綿混及びポリエステル／レーヨン混の短繊維織物とポリエステル長繊維織物の輸出がアメリカ、東南アジア向けに拡大した事。昭和50年の合織の輸出比率は51%に上がった(表3)。

⑤産業資材分野(例:タイヤコード、帆布、漁網、ロープ、ベルト等)で従来の天然繊維、レーヨンに代わって合織が浸透して行った事、などが挙げられよう。

合織初期の開発時代で特筆すべきものは昭和30年代の東レナイロン及び東レ／帝人ポリエステルが取ったProduction Team(PT)とマーケティング手法である。これは合織メーカー自らが生産及び販売系列を組んで生産の技術サービス及び末端の市場開拓を行った点である。又ポリエステルでは東レ／帝人協同の「テトロン」ブランドで協同広告も実施し両社のポリエステル製品の市場への浸

透を図った。従来の紡績企業の営業とは全く異なる新しい手法であった。昭和40年代に入って、ポリエステルに新規参入した後発各社は既に築かれた東レ／帝人の強固な生産・販売系列に阻まれて悪戦苦闘する。先発と後発の格差は今でも大きい。

昭和49年になるとオイルショック後の不況と共に合織も頭打ちとなる。昭和40年代で見落としてならない事は労働力不足である。各繊維産地は工程を分業化したり或いは労働力のある地方に工場の分散化をはかる。更に昭和40年代後半からはNIES、ASEAN諸国が繊維工業の育成に乗り出す。

(3) 第三期: 昭和50年(1975)代—アパレルの時代

昭和50年代は大手アパレル(レナウン、グンゼ、豊山、ワコール、ワールド、イトキン、三陽商会、東京スタイル、デサント、ダーバン等)が急成長した。以前には川上、川中企業から「つぶし屋」と軽視されていた川下の縫製業者がアパレル産業としての地位を築いたのである。従来、川上の紡績、合織メーカーに向いていた目が一斉にアパレルに向き始めたのである。主役は紡績、合織メーカーからアパレルに移った。繊維産業の中でのアパレルのポジションも高まった(表3)。繊維業界は従来の「プロダクト—アウト」から「マーケット—イン」への発想の転換を迫られた。その原因は何か。

一つは大手アパレルの優れた企画力と資金力によってデ

パートの中に店を構え、派遣店員を送る様になった事。いま一つはアパレルが高度成長による消費者のファッション化の流れに上手に対応した事だろうが、なんといってもこの時期の既製服化の伸びが大きかった点を見落とすわけには行かない。

アパレル産業の成長につれて紡績、合繊メーカー及び商社、問屋は大手アパレルへのパイプを太くする事に務めた。今の時代の様にスーパーはまだ大きくなく、ましてや青山、青木、ユニクロの存在しない時代だったから輸出に代わる内地向けの生地はアパレルしかなかった。逆に言えば川下の大手アパレルこそが川上の紡績、合繊の素材メーカーをして輸出型から内需型に転換せしめた原動力だったとも言えよう。然し、それは裏を返せば欧米の繊維産業の構造と異なりそれ迄の日本の繊維産業の中でアパレル産業が遅れていた事を示している。

(4) 第四期：昭和60年(1985)代～平成4年(1992)

バブル崩壊期迄—輸入攻勢時代

昭和60年のブラザ合意以降の急激な円高は、繊維製品の輸出を益々困難にただけではなく、繊維製品の輸入に拍車をかけた。輸入綿糸、輸入綿織物が増加したばかりではなく、特に繊維輸入で顕著になったのは綿二次製品(衣料品)の輸入が急増した事である⁵⁾。

その結果、綿製品の輸入比率は昭和60年48%→平成4年70%に、又合繊の輸入は、同期間、13%→30%に上昇する(表3)。特に綿の打撃が大きく、綿糸生産は昭和60年437千トン→平成4年338千トンと20%減、又綿織物生産は同期間2,061百万m²→1,460と30%減少する。紡績大手企業は国内の工場閉鎖を断行する一方で東洋紡、鐘紡、ユニチカに見られる非繊維部門の多角化を推進する。

合成繊維ではポリエステル長繊維織物、ポリエステル短繊維織物とも輸出が急減する。合繊の輸出急減にも拘わらず合繊の国内生産が伸びているのは国内における衣料用の新合繊の登場とインテリア、産業資材及び不織布の伸長があったからである。(昭和60年1,446千トン→平成4年1,520千トン)

繊維生産のグローバル展開、或いは国内生産の将来的縮小を見越しての紡績、合繊メーカーの海外進出は、既に昭和50年代から始まっているがこの時期には更に拍車がかかる。最も積極的なのは東レである。一方、韓国、台湾、中国の合繊生産の拡大は止まる所を知らず、平成5年(1993)迄には各国共、日本の合繊生産量を追い越してしまった⁶⁾。

5) 綿二次製品の輸入高は昭和60年66千トン→平成2年204千トンとなる。

6) 1993年の合繊生産量は日本1,365千トン、韓国1,592、台湾2,126、中国1,872(繊維ハンドブックより)

昭和50年代に我が世の春を謳歌したアパレル企業はDC(Designer Character)ブランド(例：三宅一斉等)に押されて元気を失った。又、高級品の百貨店販売と海外からの導入ブランドにこだわった為に成長著しい低価格志向の量販店と新しいタイプのSPA(製造小売)にはついて行けなかった。

(5) 第五期：平成4年(1992)以降現在まで—中国とユニクロの時代

昭和60年以降のアジアにおける繊維産業の発展はめざましい。就中、ここ10年間の中国の繊維産業の成長振りは目を見張るものがある。特にその発展が川上の合繊、紡績から川中の織物、ニット、そして川下の縫製の全部門にわたっているのが強味である。アジア(特に中国)における縫製業の拡大と共に、日本のアパレル産業の中国での縫製が促進される。それはアパレル企業自体が中国における縫製工場を作るケースもあるし、総合商社、繊維専門商社がアパレルの片棒を担いで中国での生産拠点を構築する場合もある。中国での繊維二次製品(縫製品)の生産はアパレルに止まらず、量販店及び青山、ユニクロに代表されるロードサイドショップも独自に、又は商社を通じて中国での生産を拡げて行く。この結果、国内における価格破壊が起こり、国内の縫製産地は空洞化する。国内の賃金水準では中国とはとても太刀打ちできない。中国で縫製される二次製品の生地のうち大部分の定番品は中国或いは一部台湾、韓国、インドネシアの生地であり、海外で未だ生産できない特別な生地だけが日本から持ち込まれる。かくして日本の川上の紡績業及び川中の織物業、ニット業は規模縮小に追いやられる。綿製品の輸入比率は平成10年84%、平成11年90%に達し、平成10年の綿製品の生産は昭和40年のピーク時の1/3に縮小を余儀なくさせられた。一方、合繊では非衣料分野(産業資材等)の拡大に支えられて、昭和60年をピークとすれば平成10年は30%程度しか落ち込んでいない(表3)。

この時期における小売流通上の大きな変化は青山、ユニクロに代表される低価格ロードサイドショップの急成長である。上述の通り、ロードサイドショップは量販店を含めて中国からの商社経由或いは直接買い付けである。そこにはアパレル企業の入り込む余地はない。ユニクロなどは上海に買付け事務所を持ち、縫製指導を実施し、必要な生地も、現地品か日本品かの選択を自分で行い自分で仕入れている。繊維産業に長年にわたって存在して来た繊維流通業(卸業)の排除である。これは新しい生産システムの出現である。日本の繊維業界がこのユニクロの新しい生産システムに対応しようと努力しているのが昨今の実情である。然し、一方ではユニクロが成長すればするほど日本のアパレル産業は衰退する。

日本の綿織物繊維産地は中国からの綿製品の輸入攻勢には自力では抗しきれず、昨年10月5日に日本綿スフ織物工業連合会傘下の全国の産地組合員約5,000人が日比谷で決起大会を開き、国会にデモ行進して政府による輸入規制を強く働きかけた。続いて、本年2月26日には全国タオル組合がセーフガード（輸入規制）発動の申請を政府に迫った。

第四期で若干触れた紡績、合繊メーカーの東南アジア進出はインドネシア、タイ、マレーシアが中心であったが、この期には東レ、帝人が中国南通でポリエステル織物と染色加工工場を立ち上げた。東レは重合・紡糸段階から関与している。両社は更にヨーロッパにも進出し、日本、東南アジア、中国、ヨーロッパにまたがるグローバルなポリエステル繊維事業の展開を開始した。

4 日本の繊維産業の21世紀に生き残る道

中国を主体とするアジアからの繊維二次製品輸入の洪水、国内の消費需要の低迷、消費者の低価格志向、ユニクロに象徴される繊維流通構造の変革、百貨店そごうと大手アパレルのカネタシャツの倒産などに見られる経営環境の悪化の中で、国内繊維産業の規模は縮小の一途をたどり、今もってその歯止めが掛からない状況である。21世紀が幕をあけて、今後、日本の繊維産業は一体どの様になって行くのだろうか。グローバル化に伴う競争市場が展開される中で、国内生産で生き残る道は中国では出来ない生産システムと商品、及び中国市場にはない用途分野の商品を作る事に他ならない。それは以下4点につきる。

①差別化商品

中国で生産される定番品、量産品とは異なる別の繊維製品の生産、即ち差別化商品、高付加価値商品、高機能性商品である。それ等のベースとなるのが高機能、多機能繊維素材、複合繊維素材及び高度染色加工技術であり、いずれも日本の繊維工業のお家芸である。然し、それは量産には結びつかないニッチの分野である。今後の国内の繊維消費需要は益々、低価格品ゾーンと高機能・中級・高級品ゾーンとに二極化して行くだろう。国産品はその後者にターゲットを絞るしか道はない。日本のアパレルの生きる道もそこにあるし、アパレルメーカーは幸い従来からも高機能、多機能の繊維素材の採用には熱心であった。

ここで注目すべきは綿製品生産に対する輸出比率が円高になる昭和60年以後も20%～30%と余り変化がない点である（表3）。これは何を意味するか。実用衣料品、量産型衣料品は輸入に移る反面、海外では生産できない差別化織物が日本から海外縫製基地に輸出され、それが又衣料

品（二次製品）として日本に輸入されるのである。これを「持帰品」と称する。現にユニクロのデニム生地などはこの部類に属する。最大の焦点は将来、何時頃から日本でも出来ない差別化商品が中国でも生産可能になるかであろう。

②高い品質力

日本の生産工場の強味はその品質にある。それは現場従業員から工場管理責任者にいたるまで品質管理が徹底されているからである。中国の工場ではそこ迄は出来ない。従って中国製の二次製品は日本に輸入されても、もう一度「検針」工程を通さねばならない。然し、日本が将来も従来と同じようにこの高い品質力を保ち続けられるどうかには一抹の不安を感じる。それは繊維工業全体にまたがる従業員の高齢化であり、熟練技術者の希薄化であり、更には生産現場の中核をなす中堅技術工のレベルダウンが存在するからである。

③短納期、多品種、少量生産

中国の大規模繊維工場（平均従業員数300人）では短期、多品種、少量生産は不可能である。幸い、日本の繊維産地は産業集積のメカニズムが働き、分業化され、又零細規模なので（平均従業員数9人）多品種・少量生産に適した生産構造になっている。短繊維織物産地における織機100台以上の大手機業でも今や織物一品種を織機2台に仕掛かける多品種型の生産システムを構築して来た。それが出来ない大手は廃業する。更に流行の移り変わりの激しい婦人服の分野では如何に短納期に対応するかが鍵である。これはコンテナ単位で製品が日本に輸送される中国には無理である。今後の国内生産での短納期（QR）体制の課題は如何にITにより川上、川中、川下の各繊維部門をリンクージして、情報の共有化、ネットワーク化を図るかにある。

④産業資材用分野

産業資材用繊維が中国から輸入されない理由は、一つには機能性の高い合成繊維が同国では生産されていない為であるが、それは中国市場ではその様な用途分野（例：自動車用エアバッグ）がないからである。二つ目には、産業資材用の繊維の用途開発はエンドユーザーとの共同開発或いは長期間のテストで漸く商品化されるケースが多く、その為にはエンドユーザーとの絶えざるコンタクトが必要である。中国とはそれが出来ない。従って産業資材用合繊が現在迄、伸長している（表1）のは輸入が少ない事と、新規用途分野が拡大している事によるのであろう。日本の合成繊維各社は今後益々この分野に力を入れて行くであろう。